

令和4年度 事業報告書

特定非営利活動法人離島経済新聞社

1 事業の成果

「島の宝を未来につなぐ」をミッションに、国連が推奨するSDGs(持続可能な開発目標)の概念を軸に、さまざまな人や組織と連携し、国内の有人離島地域及び広く日本国民に向けた情報発信・地域支援を行うことで、持続可能な日本社会の構築及び公益に貢献しました。

特に注力するアクションを、「(1)島を担う人のスキル・ノウハウ・ネットワークづくりを支える「教育」や「育成」をサポートする」「(2)島の社会的インフラや暮らしや経済を支えるコミュニティなど「社会関係資本」の構築や維持をサポートする」「(3)島を支える人の輪を広げる「移住定住」「関係人口」「離島留学」等の出会いをサポートする」「(4)その他、大規模災害時の復興支援サポートなど離島地域の住民生活の維持に必要な活動をサポートする」の4つに定め、第9期は「子育て・教育・人材育成(人づくり)」「持続可能な環境づくり(環境保全)」「持続可能な産業振興」に関わる事業に注力しました。

人口減少が著しい有人離島地域では、行政や一般住民だけでは解決の難しい課題が山積する一方、有人離島の存続は日本社会の公益に直結することから、メディア・SNSを活用した情報コミュニケーション事業を中心に対象地域の課題や可能性を訴求すると共に、多様な団体や個人が有人離島地域にとっての良き「関係人口」となれるよう、寄付・サポーター・事業パートナーとして離島経済新聞社の各種活動に参加できる仕組みを整えながら事業を行いました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【55,953】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) 有人離島地域の持続に寄与する情報発信事業	【メディア事業】 一般読者や離島地域住民と連携しながら、有人離島専門ウェブメディア『ritokei』およびフリーペーパー『季刊ritokei』を発行。有人離島地域における持続可能な地域づくりのヒントを提供すると共に、地域維持に必要な担い手層や関係人口の確保・拡大に貢献した。	随時(紙面は5月/8月/11月/2月)	インターネット上および全国177島・180自治体の設置ポイント	5人	サポーター会員/一般読者・離島地域への興味関心層	年間累計約66万人	10,860
(1) 有人離島地域の持続に寄与する情報発信事業	【広報PR】 離島地域の価値や課題の周知につながる講演や他メディアへの寄稿活動を行なった。	令和3年4月から令和4年3月	全国およびオンライン	3人	離島地域への興味関心者層	年間累計約1万人	134
(2) 有人離島地域の課題解決に寄与する交流サポート事業	【人材育成事業】 離島地域の人材に対し、人材育成・教育・交流プログラムを提供した。	令和4年10月から令和5年2月	北海道利尻町/鹿児島県奄美市ほか	5人	離島地域に興味関心のある企業および地域行政・住民	50人	1,198

(2) 有人離島地域の課題解決に寄与する交流サポート事業	【関係人口創出支援事業】 離島地域の関係人口創出支援として、SDGs推進コンテンツを提供する企業・団体を離島地域につなぐコミュニケーションサポートや、関係人口層を離島地域につなぐ情報発信を行った。	令和4年4月から令和5年3月	全国	5人	離島地域に興味関心のある企業および地域行政・住民	年間累計約1万人	3,796
(2) 有人離島地域の課題解決に寄与する交流サポート事業	【産業振興支援事業】 有人離島地域の漁業・水産業の振興支援として、日本財団「海と日本PROJECT」との共同でファンづくりにつながるイベントや情報発信を行った。	令和4年4月から令和5年3月	全国	5人	離島地域に興味関心のある企業・行政および読者	年間累計約3万人	6,460
(2) 有人離島地域の課題解決に寄与する交流サポート事業	【環境保全支援事業】 小規模離島の海洋ごみ問題の解決を図るため、日本財団「海と日本PROJECT」との共同で、調査・勉強会・情報発信および情報コンテンツの制作支援を行った。	令和4年5月から令和5年3月	全国(コンテンツ制作支援)	6人	離島地域に興味関心のある企業・行政および読者	年間累計約4.8万人	7,315
(3) 有人離島の振興に寄与するサポート事業	【地域支援事業】 国や自治体が行う離島地域を対象にした地域振興や社会資本の構築・維持施策において、ノウハウやスキルを活用したアドバイスやコンサルティング、伴走支援、運営支援を行った。	令和4年5月から令和5年3月	東京島嶼／鹿児島県知名町／北海道利尻町	4人	離島地域の事業者及び都市部の関係人口層	年間累計約3万人	25,226
(4) その他目的を達成するために必要な事業	【グッズ企画販売】 有人離島地域における「関係人口」「移住定住」「離島留学」希望者の増加・拡大のためのグッズ製作や販売を行った。	令和3年4月から令和4年3月	全国およびオンライン	3人	離島地域への興味関心者層	年間累計約190人	964

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 0】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)